



## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月5日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 啓治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 055-989-5050  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	56,115	1.1	1,031	4.0	1,031	6.1	693	36.9
29年2月期第1四半期	55,488	3.8	991	25.5	971	20.9	506	224.9

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 648百万円 (50.4%) 29年2月期第1四半期 431百万円 (325.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	38.95	38.92
29年2月期第1四半期	28.48	28.45

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	72,725	45,836	63.0	2,570.67
29年2月期	70,353	45,843	65.1	2,569.58

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 45,799百万円 29年2月期 45,780百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,200	1.8	2,290	2.1	2,230	2.1	1,240	2.1	69.60
通期	229,400	2.1	5,540	2.1	5,510	2.2	3,270	2.2	183.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	17,883,300株	29年2月期	17,883,300株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	67,228株	29年2月期	67,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	17,816,162株	29年2月期1Q	17,798,965株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景に、企業収益や設備投資にも底堅さが見られ、個人消費も緩やかな回復基調が続いております。一方、国際情勢は不確実な状況が続いており、景気動向は依然として不透明な状況となっております。食品スーパーマーケット業界におきましても、地方における人口減少の進行に加え、お客さまの消費行動や価値観の多様化などの変化が継続しており、更には採用環境の悪化に伴う労働コストの上昇や業種・業態を超えた競争環境の激化が続くなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、本年度のスローガンに、「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客さまにとって「地域になくてはならない」店舗作りと地域密着経営の更なる推進とともに、お客さまの忙しい日々の生活をお手伝いする「よりおいしく」「簡単」「便利」な商品・サービスの提供などの経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

## (国内事業)

国内事業におきましては、管理栄養士監修による、塩分や炭水化物の抑制に拘り、野菜をおいしく摂取する「惣菜」メニューの提案や、「ヘルス&ウェルネス」商品の拡充など、健康をキーワードとした売場の実現に努めてまいりました。また、より健康で快適な食生活の実現を応援するべく、「食育講座」の開催を継続実施するとともに、今回で通算84回を数える「産地ふれあい親子収穫体験ツアー」を開催いたしました。これは収穫体験を通じて健康で豊かな食生活の実現を目指す「食育」活動の一環として2004年から実施している取組みであり、地域農業への関心の向上とその活性化への貢献に寄与しております。更には、地域毎に選定した地元商品の品揃えや歳時記への対応を強化する地域密着経営の推進を図るとともに、「じものコレいいね!コレクション」お取り寄せ特別販売の実施や、地元業者とタイアップして開発したマックスバリュ限定オリジナルの生酒及びワイン全8種類の販売を開始いたしました。当社は、今後も地域視点に基づく商品やサービスの提供を通じた地域への貢献と、お客さまにとって価値ある商品の提供に努めてまいります。

店舗展開におきましては、4月にマックスバリュエクスプレス河津店(静岡県賀茂郡河津町)を開設いたしました。マックスバリュエクスプレス河津店は、「河津桜」で有名な伊豆半島の河津町に位置し、地元農産物コーナーの設置や地元で有名な「さんま棒寿司」をはじめとした地元産品や地域ならではの地元産品の充実を図り、観光で訪れるお客さまにも地元の魅力を伝えております。また、マックスバリュエクスプレス静岡川原店(静岡市駿河区)をザ・ビッグ店舗へ業態転換を行ったほか、地域特性に即した品揃えの充実やお客さまニーズにお応えする売場の実現に向けた店舗活性化改装を、計7店舗で実施いたしました。その他、経営の効率化を図るべく、横浜市港南区の1店舗の閉鎖を行っております。これらの結果、国内事業における店舗数は、143店舗(うち、ザ・ビッグ33店舗、小型業態マックスバリュエクスプレス8店舗)となりました。

## (中国事業)

イオンマックスバリュ広州(商業)有限公司は1月に佛山南海桂城店(佛山市南海区)を開設し6店舗体制となっております。

同社にて恒例となっております週末企画では、週毎に「フルーツの日」などのテーマを定め、インスタプロモーションを展開しております。また、火・水曜日市では、農産、畜産の強化などに取り組み、客数、買上点数増加を図っております。歳時記への対応につきましても、大型連休となる春節(旧暦正月)に向けて、帰省ギフトのプロモーションを早期から展開するなど積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益561億15百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益10億31百万円(同4.0%増)、経常利益10億31百万円(同6.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億93百万円(同36.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、23億72百万円増加し、727億25百万円になりました。これは現金及び預金の減少2億16百万円、関係会社預け金の増加26億円、有形固定資産の減少2億6百万円などによるものであります。

## ②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、23億79百万円増加し、268億89百万円になりました。これは買掛金の増加19億32百万円、未払法人税等の減少5億47百万円、賞与引当金の増加3億82百万円などによるものであります。

## ③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、6百万円減少し、458億36百万円になりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6億93百万円、剰余金の配当による減少6億77百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2017年4月12日に公表しました業績予想を修正しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,374	6,157
売掛金	54	63
商品	5,616	5,800
繰延税金資産	621	698
関係会社預け金	7,909	10,509
その他	4,709	4,697
流動資産合計	25,285	27,927
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,897	16,777
土地	14,698	14,698
その他(純額)	5,170	5,083
有形固定資産合計	36,767	36,560
無形固定資産		
のれん	488	451
その他	223	206
無形固定資産合計	711	658
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,174	2,154
差入保証金	4,550	4,562
その他	867	866
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,588	7,579
固定資産合計	45,067	44,798
資産合計	70,353	72,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,283	15,216
1年内返済予定の長期借入金	17	—
未払法人税等	1,078	530
賞与引当金	769	1,152
役員業績報酬引当金	49	—
店舗閉鎖損失引当金	29	3
ポイント引当金	22	24
資産除去債務	2	—
その他	5,495	6,223
流動負債合計	20,747	23,150
固定負債		
商品券回収損失引当金	5	4
退職給付に係る負債	56	41
資産除去債務	1,508	1,518
その他	2,192	2,174
固定負債合計	3,762	3,738
負債合計	24,509	26,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	3,388	3,388
利益剰余金	40,174	40,191
自己株式	△79	△79
株主資本合計	45,751	45,767
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104	104
退職給付に係る調整累計額	△75	△73
その他の包括利益累計額合計	29	31
新株予約権	15	37
非支配株主持分	48	—
純資産合計	45,843	45,836
負債純資産合計	70,353	72,725

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
営業収益		
売上高	54,499	55,135
その他の営業収入	988	980
営業収益合計	55,488	56,115
売上原価	41,312	41,837
売上総利益	13,186	13,297
営業総利益	14,175	14,278
販売費及び一般管理費	13,183	13,246
営業利益	991	1,031
営業外収益		
受取利息	9	8
受取補償金	0	6
雑収入	7	15
営業外収益合計	16	30
営業外費用		
支払利息	16	21
為替差損	17	5
雑損失	3	2
営業外費用合計	36	29
経常利益	971	1,031
特別損失		
減損損失	8	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	—
その他	0	2
特別損失合計	11	2
税金等調整前四半期純利益	960	1,028
法人税、住民税及び事業税	477	439
法人税等調整額	16	△57
法人税等合計	494	382
四半期純利益	466	646
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	△47
親会社株主に帰属する四半期純利益	506	693



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
四半期純利益	466	646
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△35	0
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	△35	1
四半期包括利益	431	648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485	696
非支配株主に係る四半期包括利益	△54	△48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。